

ひふみのあゆみ

ひふみ投信 追加型投信/内外/株式

2023年2月度 月次ご報告書

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
資産形成のパートナーに「ひふみ投信」をお選びいただき、ありがとうございます。
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

ひふみ投信



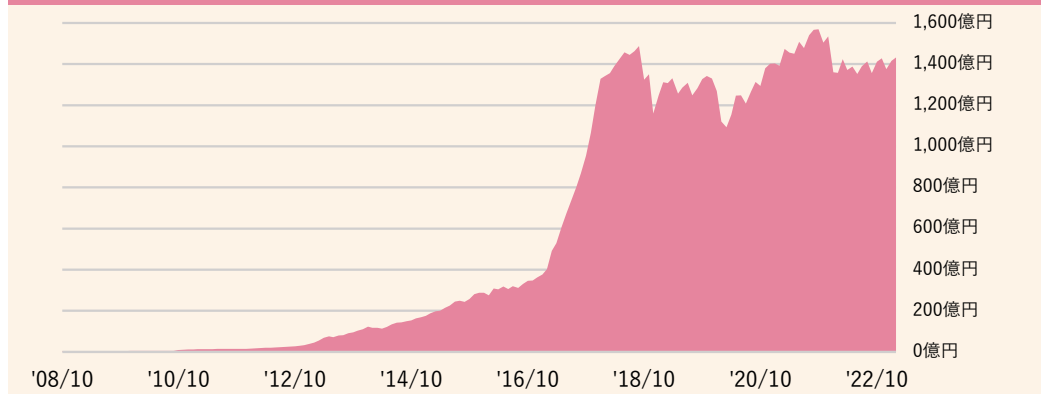
作成基準日：2023年2月28日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみ投信	1.49%	0.55%	1.28%	3.01%	28.11%	460.75%
TOPIX	0.95%	0.60%	2.87%	8.52%	41.78%	149.25%

ひふみ投信の運用状況

基準価額	56,075円
純資産総額	1,432.89億円
受益権総口数	25,553,343,912口

ひふみ投信 投資信託財産の構成

ひふみ投信 マザーファンド	100.30%
現金等	-0.30%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第14期	2022年9月	0円
第13期	2021年9月	0円
第12期	2020年9月	0円
第11期	2019年9月	0円
第10期	2018年10月	0円
第9期	2017年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみ投信」の一万口あたりの値段のことです。また信託報酬控除後の値です。

※ひふみ投信の当初設定日の前営業日（2008年9月30日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※ひふみ投信は分配金再投資専用の投資信託です。

※ひふみ投信は、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,203.48億円
組み入れ銘柄数	282銘柄

市場別比率	
プライム市場	85.55%
スタンダード市場	2.37%
グロース市場	0.41%
その他海外株	5.00%
現金等	6.67%
合計	100.00%

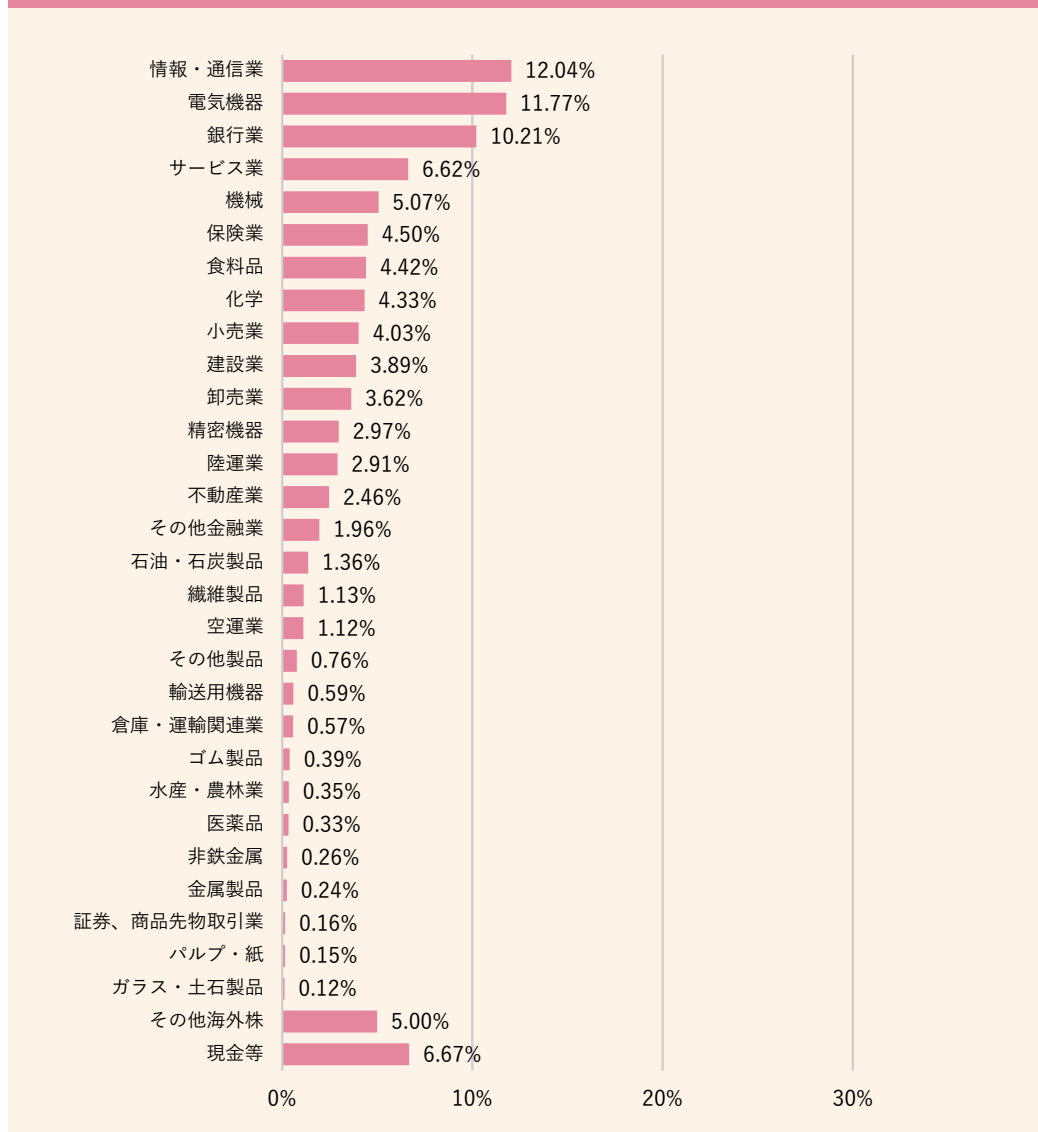
資産配分比率	
国内株式	88.33%
海外株式	5.00%
現金等	6.67%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

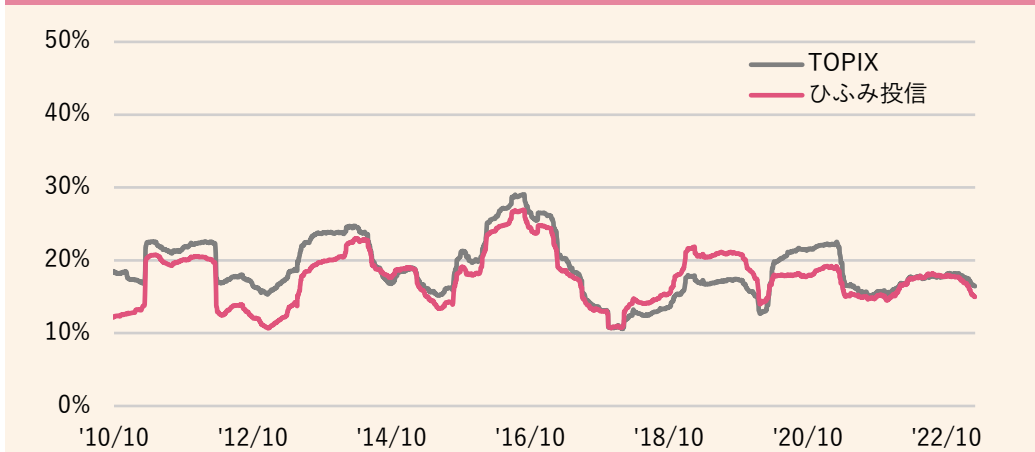
また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



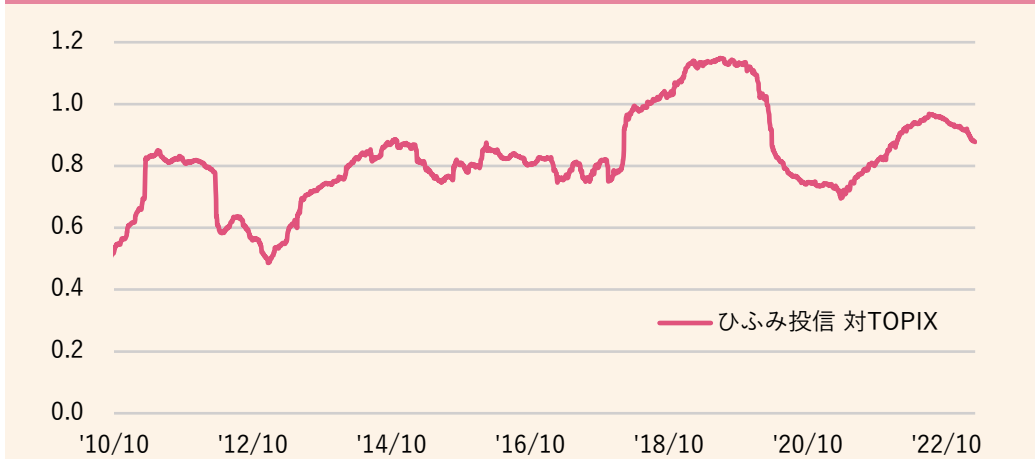
ひふみ投信と市場の比較

時価総額別比率	アクティブシェア
大型株（3,000億円以上）	72.00%
中小型株（300億円以上、3,000億円未満）	
超小型株（300億円未満）	
現金等	
合計	

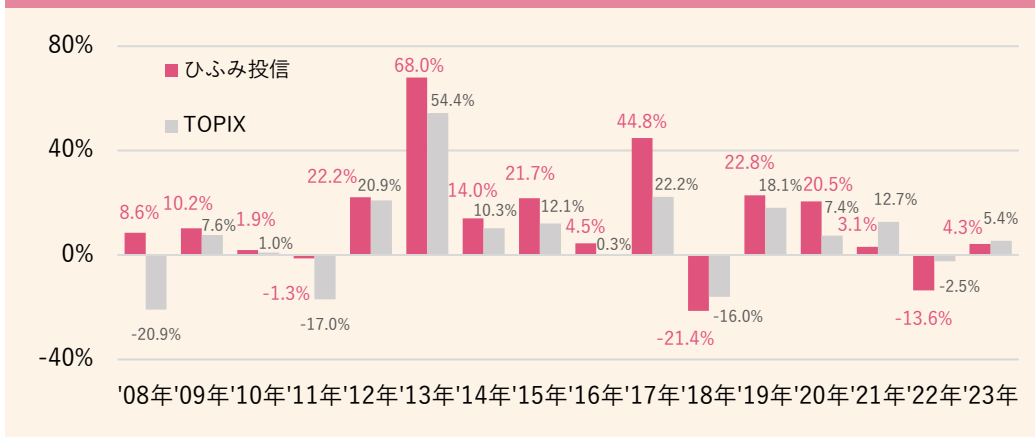
値動きの大きさの推移（250営業日リスク推移）



株式市場への値動きの連動性（250営業日ベータ推移）



各年の収益率



※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※アクティブシェアについて：基準日時点のTOPIXと比較

解説：アクティブシェアとは

ポートフォリオがベンチマークとどれだけ異なっているかを示します。アクティブシェアは0%～100%の間の数値で100%に近いほど、ベンチマークと異なるポートフォリオであることを示します。TOPIX（配当込み）はひふみ投信マザーファンドのベンチマークではございませんが、参考として算出しています。

※値動きの大きさの推移について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日のリスク（日次リターンの標準偏差の年率換算値）の推移を表示したものの。

解説：リスクの推移の意味

ひふみ投信とTOPIXのリスク量を比較して分かる事は、簡単に言えば「どのくらいアクセルを踏んでいるか」ということです。アクティブ運用の投資信託は市場環境等に応じて中身（ポートフォリオ）を変化させます。より値動きが大きくなっても上昇機会を得られるとして中身を変化させると、リスクの値は高くなるでしょう。ひふみ投信は概ねTOPIXよりも低いリスクを維持しており、安定的な値動きの運用を目指していることが分かります。

※株式市場への値動きの連動性について：設定来の日次リターンを基に過去250営業日の対TOPIXとひふみ投信のベータ値の推移を表したものの。

解説：ベータの推移の意味

上記のグラフにおけるベータは、TOPIXに対してひふみ投信がどのくらい連動するかを表します。仮に0.8のとき、TOPIXが1上がると、ひふみ投信は0.8程度の上昇が見込まれます。逆にTOPIXが1下がると、ひふみ投信は0.8程度の下落に留まると見込まれます。

※各年の収益率について：暦年ベース、2008年は9月末から年末まで、当年は作成基準日（レポート1ページ目右上をご覧ください）まで。

※各年の収益率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。

※過去の実績は将来の収益を保証するものではありません。



受賞年	受賞詳細
2023年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2022 第7位
2022年	R&I ファンド大賞 2022 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2022年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2021 第13位
2021年	R&I ファンド大賞 2021 投資信託10年/国内株式コア部門 優秀ファンド賞
2021年	投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Year 2020 第5位
2020年	R&I ファンド大賞 2020 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2019年	R&I ファンド大賞 2019 投資信託10年/国内株式部門 最優秀ファンド賞
2018年	R&I ファンド大賞 2018 NISA/国内株式部門 優秀ファンド賞

※R&Iファンド大賞について

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

R&Iファンド大賞2022の「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、「投資信託10年部門」は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2022年3月31日です。

各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。

- ・2021年：2016、2021年それぞれの3月末における5年間および2021年3月末時点における3年間のシャープレシオがいずれも上位75%のファンドを対象に、2021年3月末における10年間のシャープレシオによるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2020年：2015、2020年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2020年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2019年：2014、2019年それぞれの3月末における5年間の運用実績データを用いた定量評価および2019年3月末時点における3年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における10年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。
- ・2018年：「NISAスクリーニング」の2018年版（2月8日に公表）の基準を満たしたファンドに関して、2018年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。

※投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Yearについて

投信ブロガーが選ぶ！Fund of the Yearは、投信ブロガーの投票を運営委員会が集計したランキングです。当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。各受賞年の評価基準年月日等は次のとおりです。海外籍ETFについては、日本の証券会社を通じて買付可能なものを対象としています。

- ・2021年：2020年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2020/>
- ・2022年：2021年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2021/>
- ・2023年：2022年10月31日までに設定された投資信託（ETF含む）が対象です。<http://www.fundoftheyear.jp/2022/>

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介					
1	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	2.80%
	創業時から「計測する技術」を活かして事業を展開。現在では、半導体検査装置において世界でも大きなシェアを有する。スマホやサーバー向けの半導体需要を背景に堅調な業績が期待される。					
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.32%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
3	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.99%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。昨今では海外企業の買収や資本政策が話題であり、成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニーといえる。					
4	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.92%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
5	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.79%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。					
6	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.79%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
7	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.75%
	日本最初の相互会社の保険会社として設立。2010年に上場。海外展開に力を入れており、ASEAN地域をはじめインドやオーストラリアの会社をM&Aしてきた歴史がある。昨今ではESG経営へ力を入れている。株主還元にも積極的。					
8	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.70%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
9	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.69%
	半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。					
10	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.64%
	決済処理サービス企業大手。ネット・ショッピングの普及を背景に高成長が安定的に継続する。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では大手銀行と業務提携を進め、海外では決済関連企業への投資を行なう。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年11月30日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.36%
2	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.80%
3	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.76%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.68%
5	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.57%
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.55%
7	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.51%
8	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.44%
9	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.33%
10	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.29%
11	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.29%
12	TIS	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.22%
13	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.21%
14	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.13%
15	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	1.13%
16	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.10%
17	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.09%
18	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.08%
19	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	1.07%
20	SMC	6273	大型	プライム市場	機械	1.02%
21	クレハ	4023	中小型	プライム市場	化学	1.00%
22	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.97%
23	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.97%
24	三菱商事	8058	大型	プライム市場	卸売業	0.96%
25	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.93%
26	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	0.91%
27	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.87%
28	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	0.86%
29	ENEOSホールディングス	5020	大型	プライム市場	石油・石炭製品	0.85%
30	サントリー食品インターナショナル	2587	大型	プライム市場	食料品	0.78%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

2月の株式市場は、インフレのピークアウト期待の後退による金利反発を受けて米国株中心に冴えない市場が目立ちましたが、日本株は対ドルでの円安基調やバリュー株物色が下支え役を果たし、月末の日経平均株価は前月比+0.4%の27,445.56円と小幅続伸しました。

2月の日経平均株価は静かな展開で始まりました。前月、米国ではインフレのピークアウトやハードランディング（景気の急激な失速）の回避期待から金利が落ち着いた動きに終始、株式市場は昨年大きく売り込まれていたハイテク株を中心に堅調推移を辿りました。その様な環境下で行なわれた2月のFOMC（連邦公開市場委員会）では25bps（1ベースポイント：0.01）の利上げを決定と予想通りの利上げ幅に留まり、パウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長がインフレ後退の兆しが見えると発言すると、金利は一段と低下し、米国S&P500指数は昨年8月以来の水準まで上昇しました。しかしその後、雇用統計などマクロ指標が強い結果となったほか、FRBメンバーからタカ派（金融引締め派）発言が相次いで金利は反発し、右肩上がりとなりました。ただ、米国株に関しては決算内容が概ね予想範囲内に留まったことへの安心感、そして短期勢のショートカバー（空売りの買い戻し）が断続的に観測されて、大きく崩れる動きは見られませんでした。この間の日本株市場では金利高デメリットのグロース株こそ冴えない動きを余儀なくされましたが、日銀の追加金融緩和政策の修正懸念が幾分落ち着いたこと、また米金利高もあって米ドル／円が底堅い動きとなったほか、東京証券取引所による低PBR（株価純資産倍率）株へのテコ入れ期待によるバリュー株物色も手伝い、長らく27,500円水準での揉み合いとなりました。

月後半に入ると米国株がやや崩れました。FOMC以降、FRBメンバーの多くがタカ派発言を繰り返していましたが、欧州、米国のPMI（購買担当者景気指数）が相次いで予想を上回るなどマクロ指標も強い数字が続く、年初の株高の一要因だったインフレのピークアウト期待が剥落して、米10年債利回りは昨年11月以来、2年債利回りに至っては2007年来の水準まで上昇、NASDAQ指数は月中高値から最大で7.6%下落し、日経平均株価も1月後半から続いたレンジを下抜けました。

しかし24日、所信聴取で植田次期日銀総裁が緩和策を維持していく姿勢を強調し、これが安心感を誘ったのか日経平均株価はすぐに元の水準に戻りました。日銀の緩和策の継続期待、米金利高による米ドル買いもあって米ドル／円は136円台と12月半ば以来の円安水準で進行するなか、日経平均株価は前月末比プラス圏を回復して月末を迎えました。

（3月1日）



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

2023年2月の運用成績は前月比+1.49%であり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の0.95%を上回ることができました。ファンドマネジャーに復帰して2ヶ月目ですが、まずは単月でTOPIXを上回ることができてほっとしています。一方でもちろんのことですが、長期的な目線でパフォーマンスの向上を目指していこうと考えています。

市場環境は不透明ですが、いくつかのテーマがあります。

- 1) 中央銀行の政策変更：日銀総裁が黒田氏から植田氏に交代されるのに対応して、日銀の大幅な緩和姿勢の変更やイールドカーブ・コントロールの変更、ゼロ金利政策からの離脱などが考えられます。それにともない、金融株にはポジティブな影響があるので、金融株のウェイトを引き続き高めに維持しています。
- 2) インバウンド需要：コロナ禍の終焉とともに海外からの観光客が大幅に増加し始めています。市場予想よりもいわゆるインバウンド需要は拡大するとみています。ここは関連銘柄も多く、リターンの源泉になると考えています。
- 3) 半導体の回復：半導体関連銘柄は1年程度調整をしていましたが、サプライチェーンの回復や需要の回復などでここからのリターンを期待できます。
- 4) PBR（株価純資産倍率）1倍割れ銘柄の上昇：東京証券取引所が市場の再編の中で品質や流動性の低い企業の退出の方向性を示しており、それにともない、それらの企業のM&Aや自社株買いなどの発生が期待できます。そのような企業をグループとして投資をすることを考えています。

ほかにも細かいテーマが複数存在しており、リターンの源泉が多い状況だと考えています。今後も引き続き全力を尽くして運用をしたいと思います。これからもよろしくお願いいたします。

（3月3日）



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



想定外に堅調な年初来の主要国景気

米国筆頭に利上げ打ち止めの後ズレ観測

米国や中国をはじめ世界経済は年初以降、想定外に堅調です。米国は1年近くにわたる大幅利上げにもかかわらず雇用増加や消費拡大が際立ち、欧州は天然ガス価格の急落（エネルギー危機の後退）もあって景況感が大きく改善しています。中国景気は昨年末にかけて失速しましたが、ゼロコロナ政策を撤廃し、急回復の様相です。さらに中国の2月の製造業PMIや同輸出向け受注の急回復からすると、グローバル景気の回復が示唆されます。日本も昨秋以降の経済再開や訪日観光客の増加、設備投資の復調などから底堅い動きが続いています。

世界景気の強さの主因は、コロナ禍の3年間が収束し、経済再開が強まり、抑圧されていた旅行・観光・サービス消費などが一斉に開花していることが挙げられます。加えて、主要国における過剰貯蓄の取り崩しや、経済再開に伴う雇用の強さ（堅調な所得環境）が支援要因です。副因としては、米中対立などに伴うハイテク分野（半導体、EV関連など）におけるサプライチェーンの再構築（投資ブーム）や、露宇戦争に伴う軍需産業の活況（戦争特需）などが挙げられます。一方、米欧などでは物価高騰に対して、強力な金融引き締めによって沈静化を目指していますが、景気や物価の強さから、最終利上げ水準（ターミナルレート）の引上げと利上げ打ち止め時期の後ズレ観測が強まっています。

2023年の世界株や投資環境に関する昨年末頃の見通しでは「米国などの強硬な金融引き締めによって物価や景気が減速し、景気悪化（EPSの縮小）と金利低下（PERの拡大）が綱引きする形で後者の株高要因が年後半に優ってくる」でした。ところが上述のような世界景気の強さから欧米の景気後退観測が薄れ、「物価高止まりに伴う金利上昇（PERの縮小）と景気拡大（EPSの拡大）が綱引きする」構図に足元、変化しています。米欧金融政策は物価安定目標達成を最重視しており、4～6月期以降、金融引き締めが効いてインフレが沈静化し、金融政策の転換（利上げ打ち止め⇒利下げ）が見えてくるのか、焦点になるでしょう。

3月の主要国金融政策会合は日銀が9～10日、欧ECBが16日、米FOMCが21～22日に予定されています。日銀は黒田体制最後の会合となり、次回会合（4月27～28日）以降、植田体制に移行する見込みですが、3月会合では政策の現状維持がコンセンサス予想です。ECBはユーロ圏のコア物価が高止まりしているため、3会合連続で0.5%利上げを行なう可能性が高そうです。米FOMCでは一部に利上げ幅の再拡大（0.25⇒0.5%）を予想する向きもありますが、0.25%利上げがコンセンサス予想です。利上げ打ち止め時期について米国では6月か7月へ、ECBも秋に後ズレの見方が大勢になっています。

世界株は、米欧などの物価減速と利上げ打ち止め時期が後ズレすることで、株価のもみ合い局面が長引く可能性があります。ただし、ラグを伴いながらも、強硬な金融引き締めは着実にインフレを抑制するとみられ、先行き賃金や物価の減速が鮮明化すれば、金融政策の転換を織り込む形で上昇相場に移行するでしょう。物色面では世界的なコロナ禍収束と経済再開で恩恵を受ける旅行・サービス消費関連などが市場人気を集めそうです。米国の金融政策の転換が見えてくれば、大幅な株価調整を演じたハイテク株など成長株が注目されそうです。

(3月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

卒業式シーズンになりました。卒業したいと思っていることを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

メタボ生活は卒業したいですね！でも卒業しても再入学することがあるので油断は禁物です。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

何かを卒業したい、終わりにしたいとあまり考えません。逆に自然と何かが終わってしばらく経った時に「卒業したのだな～」と思うことはあります。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

慌ただしい毎日で手当たり次第に仕事を片付けていくような日々が常態化してしまって、長期目線で見失ってはいけないものをおざなりにしているような気がしています。なので、自分がやらなくてもよいことは思い切って止め、時間の浪費は卒業したいと思います。端的なのはオフタイムに漫然と見てしまう動画、ですね。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

とにかく花粉症からの卒業です。病院に行けばいいだけの話ですが、いい先生のところは混んできると聞くと「イラチ」な自分は待てないなあと感じ市販薬でお茶を濁している感じです。もっとも「花粉症で大変やねん」と言いたいだけなのかもしれません笑



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

パッと反応的になってしまうところです。ダニエル・カーネマンの著書「ファスト&スロー」で紹介された速い思考と遅い思考の、遅い思考を鍛えようとしています。それでも速い思考は習慣なので、自分に対してかなりの影響力があると思います。それを打ち破るには実践するしかないんですよね。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

好きなことを長期にかけて続けていくようなタイプなので、たまに欠席をしたり、やり方を大きく調整したりすることがあっても、卒業することは珍しいと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

「この支配からの卒業ですね」とかアホなことを真っ先に思いついてしまう癖から卒業したいですね。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
シニア・アナリスト

このシーズンで言うと花粉症です。入学したつもりはなかったのですが、気づいたら花粉症に入校してました。この頃家にいても目はかゆく、くしゃみもでて仕事の生産性や精神上にもよくない影響をあたえるので卒業したいです。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

大学(切実)



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト

労働人口減少、それを加速させる少子高齢化の流れの中で日本で働く外国人の方も多くなっています。気持ちよく日本でも働いてもらうにはどうしたら良いのか、どういうサービスが彼らに必要なのか、今までの固定観念を変えていく必要があるなと感じています。卒業ではないですが、今までの考え方を大きく変えていく必要性を感じています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

「ジェネラリスト」を卒業したいです。
過去3年間はアナリストとして基礎を固めるため、地域・業種問わずたくさんの会社さんを調査させていただきました。これからの3年間は特定分野を深掘りし、「スペシャリスト」になることに挑戦します。過去3年間で培ってきた「ジェネラリスト」の視点・分析と掛け合わせ、調査の質を上げていきます。



Moriyama Haruki
森山 治紀
アナリスト

積読から卒業したいです。買った方がいいものの断片的に拾い読みしてじっくり読めていない本が溜まっているので少しずつ消化していきたいです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト

寒くなると、続けていた運動の習慣がなくなり、暖くなるとまた運動を始めだすという、冬眠する変温動物のような生活サイクルを早く卒業したいです。恒温動物に進化することは今年の目標の一つです。今年は何を始めようかと、先日からリサーチを始めています。今のところボルダリングやスイミングを検討しています。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

通勤経路にある相田みつを美術館、目にとまった「人生の的 ふたつあったらまよう・・・ひとつがいい」。私は専門職で歩んできましたが、手広くない分、卒業よりも継続かなあ。。。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

「ながら〇〇」を卒業したいです。特に何かに集中すべきときは。たいていスマホが悪さをしているのですが。

お知らせ

【イベント告知】

レオスメンバーが全国各地へ伺う「つみたてキャラバン」を開催中！

これから知ろう！投資とつみたての基本



「つみたてキャラバン」とは？

つみたてキャラバンは日本全国につみたて投資の意義を広めたいという想いから、レオス・キャピタルワークスがこの想いに共感いただいた参加パートナーの皆様とともに行なっている活動です。日本全国にレオスのメンバーがお伺いし、つみたて投資について分かりやすくお伝えしていきます。開催日時と会場については、**ひふみ商品サイトのセミナー・イベント欄** (<https://hifumi.rheos.jp/seminar/>) にて随時更新中です。イベントレポートも続々とアップしています！皆様のご参加、心よりお待ちしております！

■つみたてキャラバン特設サイト：

<https://hifumi.rheos.jp/lp/tsumitate-caravan2022/>

■申込方法：参加したい地域・会場を選択し、お申し込みフォームからお申し込みください。

■参加費：無料（事前申込制）

■つみたてキャラバンイベントレポート：

<https://hifumi.rheos.jp/lab/tsumitate-caravan/>

ひふみ公式LINEアカウント



ひふみ

「ひふみ」を運用するレオス・キャピタルワークスはお客様に向けてLINEでの情報提供を始めました。お客様と長期的な資産形成を一緒に行なっていくためにさまざまな情報をお届けします。

こちらから**LINEお友だち登録**をお願いします
またはLINEにて「ひふみ」で検索

LINEでできること

- ✓ ひふみ口座へのログイン
- ✓ 記事コンテンツ、映像コンテンツの配信をお知らせ
- ✓ 当社イベント・セミナーのお知らせと申し込み
- ✓ メニュー画面からYouTube「お金のまなびば！」へ簡単アクセス
- ✓ 随時、ひふみからの記事や動画のお知らせも届きます！

ひふみ投信の特色

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみワールドの特色（ご参考）

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク （エマージング市場 に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身の判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お申込メモ

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
商品分類	追加型投信／内外／株式	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2008年10月1日	2019年10月8日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	—	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、お申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額 は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみ投信	ひふみワールド（ご参考）	ひふみらいと（ご参考）
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078% (税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628% (税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55% (税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して 年率0.0022% (税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522% (税込) 程度
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払われます。 ※投資対象ファンドを基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。			
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。		
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。		投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：（ひふみ投信）三井住友信託銀行株式会社
（ひふみワールド）三菱UFJ信託銀行株式会社
（ひふみらいと）三井住友信託銀行株式会社
販売会社：レオス・キャピタルワークス株式会社

各ファンドについてのお問い合わせ先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話：03-6266-0123 メール：cc@rheos.jp
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/